

平成 24 年度第 2 四半期決算について

平成 24 年 10 月 31 日

東京電力株式会社

平成 24 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 14.9%増の 2 兆 8,759 億円（単独では同 16.0%増の 2 兆 7,723 億円）、経常損益は 1,662 億円の損失（単独では 1,893 億円の損失）となりました。

販売電力量は、昨年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比 2.4%増の 1,334 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 0.1%減の 440 億 kWh、電力は同 1.1%減の 56 億 kWh、特定規模需要は同 4.1%増の 837 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、燃料費調整制度や料金改定の影響などにより電気料収入単価が上昇したことや、販売電力量が増加したことなどから、電気料収入は前年同期比 16.4%増の 2 兆 5,932 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 14.9%増の 2 兆 8,759 億円（単独では同 16.0%増の 2 兆 7,723 億円）、経常収益は前年同期比 14.1%増の 2 兆 9,109 億円（単独では同 15.2%増の 2 兆 7,996 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電の全機停止により火力燃料の消費量が増加したことに加え、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 15.9%増の 3 兆 771 億円（単独では同 16.7%増の 2 兆 9,889 億円）となりました。

また、固定資産や有価証券の売却および単独における退職年金制度の見直しなど経営合理化を加速した結果、1,102 億円（単独では 1,123 億円）を特別利益に計上するとともに、単独において原子力損害について合理的見積りが可能な賠償の見積額 2,358 億円を特別損失の原子力損害賠償費に計上した影響などから、四半期純損益は、2,994 億円の損失（単独では 3,082 億円の損失）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	24年度 第2四半期 〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕 A	23年度 第2四半期 〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	28,759	25,027	3,731	114.9
経常収益	29,109	25,500	3,608	114.1
経常費用	30,771	26,558	4,213	115.9
経常損益	△ 1,662	△ 1,057	△ 605	—
特別利益	1,102	5,681	△ 4,579	19.4
特別損失	2,358	10,759	△ 8,400	21.9
四半期純損益	△ 2,994	△ 6,272	3,278	—

(注) 24年度第2四半期 : 連結子会社数 64社 持分法適用関連会社数 15社
 23年度第2四半期 : 連結子会社数 162社 持分法適用関連会社数 76社
 23年度 : 連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 15社

◆単独決算

(単位：億円)

	24年度 第2四半期 A	23年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	27,723	23,891	3,832	116.0
経常収益	27,996	24,301	3,694	115.2
経常費用	29,889	25,605	4,283	116.7
経常損益	△ 1,893	△ 1,304	△ 588	—
特別利益	1,123	5,680	△ 4,557	19.8
特別損失	2,358	10,756	△ 8,397	21.9
四半期純損益	△ 3,082	△ 6,384	3,301	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	24年度 第2四半期 A	23年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	440	441	△ 1	99.9
電力	56	57	△ 1	98.9
特定規模需要 (再掲)大口電力	837 (391)	804 (386)	33 (5)	104.1 (101.2)
合計	1,334	1,302	32	102.4

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
25年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		24年度第2四半期	23年度第2四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(27,723)	(23,891)	(3,832)	(116.0)
	電 灯 料	10,489	9,627	862	109.0
	電 力 料	15,442	12,646	2,795	122.1
	小 計	25,932	22,273	3,658	116.4
	そ の 他	2,063	2,027	36	101.8
	計	27,996	24,301	3,694	115.2
経 常 費 用	人 件 費	1,843	1,858	△ 15	99.2
	燃 料 費	13,465	9,785	3,679	137.6
	修 繕 費	1,584	1,291	292	122.6
	減 価 償 却 費	2,979	3,180	△ 200	93.7
	購 入 電 力 料	4,219	3,870	349	109.0
	支 払 利 息	603	649	△ 46	92.9
	租 税 公 課	1,644	1,604	40	102.5
	原子力バックエンド費用	258	505	△ 246	51.2
	そ の 他	3,289	2,859	429	115.0
	計	29,889	25,605	4,283	116.7
経 常 損 益		△ 1,893	△ 1,304	△ 588	-
渴 水 準 備 金		△ 47	1	△ 48	-
原子力発電工事償却準備金		2	3	△ 1	60.4
特 別 利 益		1,123	5,680	△ 4,557	19.8
特 別 損 失		2,358	10,756	△ 8,397	21.9
税引前四半期純損益		△ 3,082	△ 6,384	3,301	-
法 人 税 等		0	0	△ 0	27.0
四 半 期 純 損 益		△ 3,082	△ 6,384	3,301	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

売上高は、今回認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比1.7%増の2,727億kWh）が見込まれることから、連結で6兆250億円程度（前年度比12.6%増）、単独で5兆8,250億円程度（前年度比14.0%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,350億円程度、単独で3,700億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益5,450億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費2,350億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で450億円程度、単独で550億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	6兆250億円程度	5兆9,750億円程度	5兆3,494億円
経常損益	△3,350億円程度	△4,250億円程度	△4,004億円
当期純損益	△450億円程度	△1,600億円程度	△7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆8,250億円程度	5兆7,950億円程度	5兆1,077億円
経常損益	△3,700億円程度	△4,450億円程度	△4,083億円
当期純損益	△550億円程度	△1,550億円程度	△7,584億円

<参考1>

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	24年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,727億kWh (1.7%増)	2,723億kWh (1.5%増)	1,334億kWh (2.4%増)
原油価格(全日本CIF)	112 ^{ドル} /バレル程度	110 ^{ドル} /バレル程度	113.99 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	80円/ ^{ドル} 程度	80円/ ^{ドル} 程度	79.41円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	98%程度	100%程度	96.5%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ ^{ドル} ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1% (長・短)	約220億円 約330億円 — 約260億円	約220億円 約330億円 — 約260億円	

<参考2>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○固定資産売却益	222億円
○有価証券売却益	164億円
○退職給付制度改定益	736億円
合 計	1,123億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	2,358億円
合 計	2,358億円

以 上